

令和4年度

水道事業会計

予算書

札幌市

水 道 事 業 会 計

予 算	1 頁
実 施 計 画	5
予定キャッシュ・フロー計算書	12
予定損益計算書	14
予定貸借対照表	16
予定損益計算書（3年度）	23
予定貸借対照表（3年度）	25
給与費明細書	31
債務負担行為に関する調書	37
(参考資料)	
予 算 総 括 表	39
業 務 量	40

令和4年度札幌市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度札幌市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	984,327世帯
(2) 年 間 配 水 量	191,145,000立方メートル
(3) 1 日 平 均 配 水 量	523,700立方メートル
(4) 主要な建設改良事業 ア 施設整備事業	
	導水施設整備
	浄水施設整備
	送水施設整備
	配水施設整備
	配水管布設
	65,114メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	45,677,000千円
第1項 営業収益	42,967,000千円
第2項 営業外収益	2,392,000千円
第3項 特別利益	318,000千円

支 出

第1款 水道事業費用	37,107,000千円
第1項 営業費用	35,704,000千円
第2項 営業外費用	1,316,000千円
第3項 特別損失	67,000千円
第4項 予備費	20,000千円
収入支出差引残額	8,570,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,201,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	7,356,000千円
第1項 企業債	5,000,000千円
第2項 出資金	1,008,608千円
第3項 固定資産売却代金	160,785千円
第4項 補助金	195,565千円
第5項 加入金	750,767千円
第6項 負担金	240,275千円

支 出

第1款 資本的支出	29,557,000千円
第1項 建設改良費	22,311,688千円
第2項 企業債償還金	6,329,704千円
第3項 出資金	895,608千円
第4項 予備費	20,000千円
収入支出差引不足額	22,201,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配・給水工事材料購入等	令和5年度	2,945,000千円
庁舎等清掃・管理	令和5年度	334,000千円
量水器修繕	令和5年度	239,000千円
水道施設等維持管理	令和5年度	3,696,000千円
浄水場薬品購入	令和5年度	565,000千円
配水施設整備工事	令和5年度	794,000千円
管理運営等業務	令和5年度から 令和6年度まで	697,000千円
上下水道料金 収納関連業務	令和5年度から 令和7年度まで	506,000千円
配水管等布設工事	令和5年度から 令和8年度まで	18,988,000千円
豊平川水道水源 水質保全工事	令和5年度から 令和8年度まで	7,336,000千円
浄水施設整備工事	令和5年度から 令和9年度まで	25,978,000千円
例規・法令検索 システム等運用	令和5年度から 令和9年度まで	6,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業費等	5,000,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 (収益的支出) 3,455,952千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、30,924千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち5,546,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 5,546,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、5,000,000千円と定める。

令和4年(2022年)2月15日提出

札幌市長 秋元克広

令和4年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		45,677,000		
	1	営業収益	42,967,000		
		1	給水収益	41,029,581	家事の用 28,773,586 家事以外の用 12,252,924 口径 25mm以下 3,820,273 口径 40mm～50mm 6,861,638 口径 75mm以上 1,571,013 公衆浴場用 3,071
		2	その他の営業収益	1,937,419	補償金 25,820 消火栓関連負担金 166,915 下水道使用料徴収受託料 1,538,000 手数料 204,524 その他の営業収益 2,160
	2	営業外収益	2,392,000		
		1	受取利息	171	預金利息その他
		2	一般会計補助金	30,924	児童手当補助金
		3	長期前受金戻入	2,280,150	長期前受金の収益化
		4	雑収益	80,755	賃貸料 11,604 不用品売却収益 19,360 発生品組替益 200 その他雑収益 49,591 賃貸加算料金その他
	3	特別利益	318,000		
		1	固定資産売却益	301,668	
		2	過年度損益修正益	16,332	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		37,107,000	
	1	営業費用	35,704,000	
		1 原水及び浄水費	5,629,330	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 640,094 給 料 102人 378,033 手 当 等 213,824 賞与引当金繰入額 48,237 経 費 4,989,236 委 託 料 1,326,306 修 繕 費 351,296 動 力 費 288,493 請負工事費 1,214,117 薬 品 費 403,648 材 料 費 48,218 負 担 金 1,162,443 備消耗品費その他 194,715
		2 配水費	7,995,008	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上 人 件 費 1,135,292 給 料 182人 671,878 手 当 等 377,573 賞与引当金繰入額 85,841 経 費 6,859,716 委 託 料 2,573,064 修 繕 費 171,099 動 力 費 256,459 請負工事費 3,286,860 材 料 費 374,603 備消耗品費その他 197,631

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 給 水 費	980,103	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 283,695 給 料 44人 173,029 手 当 等 87,780 賞与引当金繰入額 22,886 経 費 696,408 委 託 料 659,969 備消耗品費その他 36,439
		4 量 水 器 費	1,878,244	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 121,590 給 料 19人 74,984 手 当 等 36,725 賞与引当金繰入額 9,881 経 費 1,756,654 委 託 料 1,085,331 修 繕 費 647,414 備消耗品費その他 23,909
		5 用 品 管 理 費	168,234	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 16,295 給 料 3人 10,566 手 当 等 4,440 賞与引当金繰入額 1,289 経 費 151,939 委 託 料 141,670 備消耗品費その他 10,269

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 業 務 費	3,023,945	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費を計上 人 件 費 884,557 給 料 139人 555,804 手 当 等 259,117 賞与引当金繰入額 69,636 経 費 2,139,388 通信運搬費 106,568 委 託 料 1,630,436 手 数 料 223,826 備消耗品費その他 178,558
		7 総 係 費	2,519,334	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,740,179 給 料 55人 231,628 手 当 等 114,237 賞与引当金繰入額 28,564 法定福利費 764,924 厚生福利費 20,112 退職給付費 580,714 経 費 779,155 委 託 料 321,168 負担金、補助金及び交付金 55,234 備消耗品費その他 402,753
		8 減 価 償 却 費	12,857,027	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 11,672,887 建 物 503,891 構 築 物 9,357,557 機械及び装置 1,521,588 車 両 運 搬 具 18,097 工具、器具及び備品 188,458 リ ー ス 資 産 83,296

款	項	目	予 定 額	備 考
				無形固定資産 1,184,140 地 上 権 2,138 ダム使用権 931,201 その他無形固定資産 250,801
		9 資産減耗費	652,775	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 651,275 たな卸資産減耗費 1,500
	2 営業外費用		1,316,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	910,253	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 909,603 一時借入金利息 600 企業債取扱諸費 50
		2 消費税及び 地方消費税	320,918	
		3 雑 支 出	84,829	その他の経費を計上 不用品売却原価 15,000 その他雑支出 69,829
	3 特別損失		67,000	
		1 過 年 度 損益修正損	67,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		7,356,000	
	1	企 業 債	5,000,000	
		1 企 業 債	5,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2	出 資 金	1,008,608	
		1 出 資 金	1,008,608	石狩西部広域水道企業団第2期創設事業に係る出資金その他
	3	固 定 資 産 売 却 代 金	160,785	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	160,785	土地の売却代金
	4	補 助 金	195,565	
		1 国 庫 (道) 補 助 金	195,565	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	5	加 入 金	750,767	
		1 加 入 金	750,767	
	6	負 担 金	240,275	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	240,275	

令和4年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		6,494,101,000
減価償却費		12,857,027,000
固定資産除却費		651,275,000
退職給付引当金の増加額		22,677,000
賞与引当金の減少額	△	18,384,000
貸倒引当金の増加額		33,380,000
長期前受金戻入額	△	2,294,770,000
受取利息	△	171,000
支払利息		910,203,000
企業債取扱諸費		46,000
固定資産売却益	△	301,668,000
未収金の減少額		269,830,591
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	763,646,000
未払金の減少額	△	2,250,000
未払費用の減少額	△	1,046,000
預り金の増加額		6,827,000
小計		17,863,431,591
利息及び配当金の受取額		171,000
利息の支払額	△	915,735,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,947,867,591

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	19,924,387,769
有形固定資産の売却による収入		462,453,000
無形固定資産の取得による支出	△	593,005,000
引当資産の繰入れによる支出	△	22,677,000
国庫補助金等による収入		195,565,000
一般会計からの繰入金による収入		240,275,000
加入金による収入		637,402,881
出資による支出	△	895,608,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	19,899,981,888

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	6,329,704,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	46,000
一般会計からの出資による収入		1,008,608,000
リース債務の支払による支出	△	90,427,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	411,569,000

資金減少額	△	3,363,683,297
資金期首残高		13,918,811,480
資金期末残高		10,555,128,183

令和4年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,299,619,000	
(2) その他の営業収益	<u>1,797,405,000</u>	39,097,024,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,217,721,000	
(2) 配水費	7,393,894,000	
(3) 給水費	916,614,000	
(4) 量水器費	1,755,113,000	
(5) 用品管理費	154,411,000	
(6) 業務費	2,828,977,000	
(7) 総係費	2,452,025,000	
(8) 減価償却費	12,857,027,000	
(9) 資産減耗費	<u>652,775,000</u>	<u>34,228,557,000</u>

営業利益

4,868,467,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	171,000	
(2) 一般会計補助金	30,924,000	
(3) 長期前受金戻入	2,280,150,000	
(4) 雑収益	<u>74,142,000</u>	2,385,387,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	910,249,000	
(2) 雑支出	<u>84,829,000</u>	<u>995,078,000</u>

1,390,309,000

5	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
	經常利益			6,238,776,000
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	301,668,000		
(2)	過年度損益修正益	<u>16,177,000</u>	317,845,000	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>62,520,000</u>	<u>62,520,000</u>	<u>255,325,000</u>
	当年度純利益			6,494,101,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>15,519,877,372</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>22,013,978,372</u>

令和4年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,786,580,297
ロ	建 物	27,033,900,181	
	減価償却累計額	△ 18,165,308,832	8,868,591,349
ハ	構 築 物	477,299,331,807	
	減価償却累計額	△ 256,781,325,301	220,518,006,506
ニ	機 械 及 び 装 置	50,939,111,615	
	減価償却累計額	△ 31,793,091,403	19,146,020,212
ホ	車 両 運 搬 具	128,149,000	
	減価償却累計額	△ 93,115,300	35,033,700
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,462,074,231	
	減価償却累計額	△ 1,698,488,545	763,585,686
ト	リ ー ス 資 産	701,172,648	
	減価償却累計額	△ 461,705,428	239,467,220
チ	建 設 仮 勘 定		37,983,180,774
	有形固定資産合計		299,340,465,744
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		4,669,744
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		17,584,775,813
ニ	無形固定資産仮勘定		1,238,081,483
ホ	その他無形固定資産		541,067,940
	無形固定資産合計		19,389,417,250
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		11,277,885,463
ロ	引 当 資 産		4,602,705,400
ハ	水道施設更新積立運用金		4,500,000,000
ニ	破産更生債権		6,640,721
	貸倒引当金	△	6,037,245
	投資その他の資産合計		20,381,194,339
	固定資産合計		339,111,077,333

2 流動資産

(1) 現金預金	10,555,128,183
(2) 未収金	3,620,805,535
貸倒引当金	△ 42,789,600
(3) 貯蔵品	4,076,917,018
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

18,215,061,136

資産合計

357,326,138,469

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	51,466,145,479
(2) リース債務	176,777,852
(3) 引当金	<u>4,602,705,400</u>

固定負債合計

56,245,628,731

4 流動負債

(1) 企業債	5,860,703,000
(2) リース債務	84,897,000
(3) 未払金	5,566,548,664
(4) 未払費用	50,257,000
(5) 前受金	517,970,510
(6) 引当金	362,964,000
(7) 預り金	<u>974,897,998</u>

流動負債合計

13,418,238,172

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫（道）補助金	28,094,827,946	
	収益化累計額	<u>△ 13,236,739,855</u>	14,858,088,091
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 8,216,641,163</u>	4,460,422,077
ハ	加 入 金	38,927,024,003	
	収益化累計額	<u>△ 22,319,277,564</u>	16,607,746,439
ニ	負 担 金	9,402,565,309	
	収益化累計額	<u>△ 6,435,212,038</u>	2,967,353,271
ホ	受贈財産評価額	19,221,404,796	
	収益化累計額	<u>△ 14,292,747,945</u>	4,928,656,851
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 626,000</u>	30,490,000
	長期前受金合計		<u>43,852,756,729</u>
	繰延収益合計		<u>43,852,756,729</u>
	負債合計		113,516,623,632

資 本 の 部

6 資 本 金 206,817,828,353

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ	加 入 金	810,419,766	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,708,112

(2)	利益剰余金		
	イ	水道施設 更新積立金	14,100,000,000
	ロ	当年度未処分 利益剰余金	<u>22,013,978,372</u>
		利益剰余金合計	<u>36,113,978,372</u>
		剰余金合計	<u>36,991,686,484</u>
		資本合計	<u>243,809,514,837</u>
		負債資本合計	<u>357,326,138,469</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は97,391,000円、負債の額は107,130,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、40,288,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として558,037,000円を支給するため、退職給付引当金558,037,000円を取り崩して使用する。

令和3年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,043,718,000	
(2) 受託工事収益	45,663,000	
(3) その他の営業収益	<u>1,801,865,000</u>	38,891,246,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,959,332,000	
(2) 配水費	8,214,969,000	
(3) 給水費	925,195,000	
(4) 量水器費	1,567,495,000	
(5) 用品管理費	158,673,000	
(6) 受託工事費	45,663,000	
(7) 業務費	2,772,729,000	
(8) 総係費	1,980,493,000	
(9) 減価償却費	12,810,991,000	
(10) 資産減耗費	<u>648,217,000</u>	<u>34,083,757,000</u>

営業利益

4,807,489,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	138,000	
(2) 一般会計補助金	30,264,000	
(3) 長期前受金戻入	2,331,690,000	
(4) 雑収益	<u>89,787,000</u>	2,451,879,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,067,444,000	
(2) 雑支出	<u>44,828,000</u>	<u>1,112,272,000</u>
		1,339,607,000

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
經常利益			<u>6,127,096,000</u>
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,814,000</u>	<u>9,814,000</u>	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>55,520,000</u>	<u>55,520,000</u>	<u>△ 45,706,000</u>
当年度純利益			<u>6,081,390,000</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>9,438,487,372</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>15,519,877,372</u>

令和3年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,947,365,297
ロ	建 物	27,475,185,427	
	減価償却累計額	<u>△ 18,098,780,078</u>	9,376,405,349
ハ	構 築 物	465,760,858,710	
	減価償却累計額	<u>△ 248,924,176,860</u>	216,836,681,850
ニ	機 械 及 び 装 置	49,430,215,574	
	減価償却累計額	<u>△ 31,074,302,362</u>	18,355,913,212
ホ	車 両 運 搬 具	128,149,000	
	減価償却累計額	<u>△ 75,018,300</u>	53,130,700
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,422,976,391	
	減価償却累計額	<u>△ 1,545,525,705</u>	877,450,686
ト	リ ー ス 資 産	603,781,648	
	減価償却累計額	<u>△ 378,409,428</u>	225,372,220
チ	建 設 仮 勘 定		<u>34,210,246,430</u>
	有形固定資産合計		291,882,565,744
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		6,043,739
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		18,515,976,813
ニ	無形固定資産仮勘定		626,326,488
ホ	その他無形固定資産		<u>689,922,940</u>
	無形固定資産合計		19,859,092,250
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		10,382,277,463
ロ	引 当 資 産		4,580,028,400
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		4,500,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		6,834,721
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>6,450,245</u>
	投資その他の 資産合計		19,462,690,339
	固定資産合計		331,204,348,333

2 流動資産

(1) 現金預金	13,918,811,480
(2) 未収金	3,890,442,126
貸倒引当金	△ 8,996,600
(3) 貯蔵品	3,313,271,018
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

21,118,528,024

資産合計

352,322,876,357

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	52,476,848,479
(2) リース債務	163,376,852
(3) 引当金	<u>4,580,028,400</u>

固定負債合計

57,220,253,731

4 流動負債

(1) 企業債	6,179,704,000
(2) リース債務	81,595,000
(3) 未払金	5,574,055,433
(4) 未払費用	57,012,000
(5) 前受金	563,247,629
(6) 引当金	383,413,000
(7) 預り金	<u>968,070,998</u>

流動負債合計

13,807,098,060

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫（道）補助金	27,913,882,946	
	収益化累計額	<u>△ 12,735,870,855</u>	15,178,012,091
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,973,824,163</u>	4,703,239,077
ハ	加 入 金	39,396,288,606	
	収益化累計額	<u>△ 22,468,158,167</u>	16,928,130,439
ニ	負 担 金	9,611,847,309	
	収益化累計額	<u>△ 6,666,931,038</u>	2,944,916,271
ホ	受贈財産評価額	19,181,116,796	
	収益化累計額	<u>△ 13,977,237,945</u>	5,203,878,851
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 574,000</u>	30,542,000
	長期前受金合計		<u>44,988,718,729</u>
	繰延収益合計		<u>44,988,718,729</u>
	負債合計		116,016,070,520

資 本 の 部

6 資 本 金 205,809,220,353

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ	加 入 金	810,419,766	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,708,112

(2)	利益剰余金		
	イ	水道施設 更新積立金	14,100,000,000
	ロ	当年度未処分 利益剰余金	<u>15,519,877,372</u>
		利益剰余金合計	<u>29,619,877,372</u>
		剰余金合計	<u>30,497,585,484</u>
		資本合計	<u>236,306,805,837</u>
		負債資本合計	<u>352,322,876,357</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として643,552,000円を支給するため、退職給付引当金643,552,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 —	千円 2,369,540	千円 1,568,893	千円 3,938,433	千円 867,343	千円 4,805,776
前 年 度	1	—	2,395,901	1,665,799	4,061,700	858,724	4,920,424
比 較	0	—	△ 26,361	△ 96,906	△ 123,267	8,619	△ 114,648

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	64,708	74,045	32,760	50,587	500,157	402,107	69,749
	前 年 度	78,450	75,239	32,760	52,390	551,803	411,349	73,957
	比 較	△ 13,742	△ 1,194	0	△ 1,803	△ 51,646	△ 9,242	△ 4,208
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	7,817	259,740	7,760	1,350	64,402	33,495	216
	前 年 度	7,787	275,058	7,760	1,363	63,662	34,005	216
	比 較	30	△ 15,318	0	△ 13	740	△ 510	0

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 623	千円 2,317,087	千円 1,548,532	千円 3,865,619	千円 855,153	千円 4,720,772
前 年 度	1	624	2,343,329	1,643,881	3,987,210	844,907	4,832,117
比 較	0	△ 1	△ 26,242	△ 95,349	△ 121,591	10,246	△ 111,345

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	64,708	72,441	32,760	50,587	489,492	402,107	63,333
	前 年 度	78,450	73,641	32,760	52,390	540,052	411,349	67,460
	比 較	△ 13,742	△ 1,200	0	△ 1,803	△ 50,560	△ 9,242	△ 4,127
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	7,785	258,096	7,760	1,350	64,402	33,495	216
	前 年 度	7,755	273,018	7,760	1,363	63,662	34,005	216
	比 較	30	△ 14,922	0	△ 13	740	△ 510	0

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	52,453 ^{千円}	20,361 ^{千円}	72,814 ^{千円}	12,190 ^{千円}	85,004 ^{千円}
前 年 度	—	52,572	21,918	74,490	13,817	88,307
比 較	—	△ 119	△ 1,557	△ 1,676	△ 1,627	△ 3,303
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,604	10,665	6,416	32	1,644
	前 年 度	1,598	11,751	6,497	32	2,040
	比 較	6	△ 1,086	△ 81	0	△ 396

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 26,405 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		0 ^{千円}	
		昇給に伴う増加分		37,458	
		その他の増減分		△ 63,863	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 96,804	制度改正に伴う増減分		△ 31,386	期末手当支給率の引下げに伴う減分
		その他の増減分		△ 65,418	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 26,286 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		0 ^{千円}	
		昇給に伴う増加分		37,458	
		その他の増減分		△ 63,744	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 95,247	制度改正に伴う増減分		△ 30,711	期末手当支給率の引下げに伴う減分
		その他の増減分		△ 64,536	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 119 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	<small>千円</small> 0		
		その他の増減分	△ 119	会計年度任用職員の減による減分など	
手 当	△ 1,557	制度改正に伴う増減分	△ 675	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 882	会計年度任用職員の減による減分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和4年1月1日現在	平均給料月額	<small>円</small> 304,179	<small>円</small> 340,838
	平均給与月額	<small>円</small> 339,850	<small>円</small> 370,839
	平均年齢	<small>歳</small> 43	<small>歳</small> 56
令和3年1月1日現在	平均給料月額	<small>円</small> 306,170	<small>円</small> 333,400
	平均給与月額	<small>円</small> 341,949	<small>円</small> 367,889
	平均年齢	<small>歳</small> 43	<small>歳</small> 57

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	そ の 他	備 考
大 学 卒	<small>円</small> 182,700	<small>円</small> —	一般会計と同じ
短 大 卒	164,900	—	
高 校 卒	150,000	149,300	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.2	—	—
	7 級	5	0.8	—	—
	6 級	17	2.8	—	—
	5 級	69	11.4	4	50.0
	4 級	134	22.2	2	25.0
	3 級	120	19.9	2	25.0
	2 級	125	20.7	0	0.0
	1 級	127	21.0	0	0.0
	計	604	100.0	8	100.0
	令和3年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—
9 級		0	0.0	—	—
8 級		7	1.2	—	—
7 級		10	1.6	—	—
6 級		12	2.0	—	—
5 級		71	11.7	4	40.0
4 級		153	25.2	3	30.0
3 級		101	16.6	3	30.0
2 級		120	19.7	0	0.0
1 級		134	22.0	0	0.0
計		608	100.0	10	100.0
級別の標準 的な職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	623 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	513 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	21 人
		3号俸	24 人
		4号俸	408 人
		6号俸	19 人
		8号俸	40 人
比 率 (B) / (A)	82.3 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	623 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	515 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	21 人
		3号俸	24 人
		4号俸	410 人
		6号俸	19 人
		8号俸	40 人
比 率 (B) / (A)	82.7 %		

注 前年度には令和4年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和4年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月)	63.6 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和4年1月)	1,534 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生（見込）額		4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
藻岩浄水場水力発電事業	千円 428,000	年度 20～3	千円 347,905	年度 4～8	千円 78,650	千円 78,650
石狩西部広域水道 企業団負担金	4,620,000	26～3	3,289,840	4～6	1,233,690	1,233,690
水道メーター検針	6,189,000	元～3	2,325,450	4～6	2,037,082	2,037,082
システム構築業務	326,000	3	62,493	4～5	54,942	54,942
	1,788,000	—	—	4～6	1,650,176	1,650,176
豊平川水道水源 水質保全工事	6,794,000	3	1,467,200	4～6	2,811,026	2,811,026
	1,732,000	—	—	4～7	7,600	7,600
	7,336,000	—	—	5～8	7,336,000	7,336,000
配水施設整備工事	818,000	—	—	4～5	737,500	737,500
	794,000	—	—	5	794,000	794,000
浄水施設整備工事	4,824,000	—	—	4～6	3,169,978	3,169,978
	25,978,000	—	—	5～9	25,978,000	25,978,000
上下水道料金に係る 通知書作成等業務	218,000	—	—	4～6	165,819	165,819
水道記念館管理運営業務	140,000	—	—	4～6	138,457	138,457
配・給水工事材料購入等	2,945,000	—	—	5	2,945,000	2,945,000
庁舎等清掃・管理	334,000	—	—	5	334,000	334,000
量水器修繕	239,000	—	—	5	239,000	239,000

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生（見込）額		4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道施設等維持管理	千円 3,696,000	年度 —	千円 —	年度 5	千円 3,696,000	千円 3,696,000
浄水場薬品購入	565,000	—	—	5	565,000	565,000
管理運営等業務	697,000	—	—	5～6	697,000	697,000
上下水道料金収納関連業務	506,000	—	—	5～7	506,000	506,000
配水管等布設工事	18,988,000	—	—	5～8	18,988,000	18,988,000
例規・法令検索 システム等運用	6,000	—	—	5～9	6,000	6,000

(参考資料)

令和4年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	42,967,000	営 業 費 用	35,704,000	
			営 業 外 収 益	2,392,000	営 業 外 費 用	1,316,000	
					予 備 費	20,000	
			小 計	45,359,000	小 計	37,040,000	8,319,000
			特 別 利 益	318,000	特 別 損 失	67,000	251,000
			計	45,677,000	計	37,107,000	8,570,000
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	5,000,000	建 設 改 良 費	22,311,688	
			出 資 金	1,008,608	企 業 債 償 還 金	6,329,704	
			固 定 資 産 売 却 代 金	160,785	出 資 金	895,608	
			補 助 金	195,565	予 備 費	20,000	
			加 入 金	750,767			
			負 担 金	240,275			
			計	7,356,000	計	29,557,000	△ 22,201,000
	当年度分損益勘定留保資金等	10,797,392			10,797,392		
	合 計	63,830,392	合 計	66,664,000	△ 2,833,608		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			13,491,134			13,491,134	
総 計			77,321,526	総 計	66,664,000	10,657,526	

(参考資料)

令和4年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目	年 度	4 年 度 (予 定)	3 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 [%]
給 水 世 帯 数 (世帯)		984,327	975,476	8,851	0.9
年 間 配 水 量 (m ³)		191,145,000	192,261,000	△ 1,116,000	△ 0.6
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		611,800	574,040	37,760	6.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		523,700	526,742	△ 3,042	△ 0.6
年 間 有 収 水 量 (m ³)		178,721,000	179,764,278	△ 1,043,278	△ 0.6
配 水 管 総 延 長 (m)		6,082,837	6,068,085	14,752	0.2
給 水 件 数 (件)		903,322	894,493	8,829	1.0
給 水 工 事	新 設 (件)	18,849	15,827	3,022	19.1
	改 造 (件)	734	589	145	24.6
	撤 去 (件)	10,020	8,407	1,613	19.2